

インド税務およびビジネス法アップデート
(2020年度第2四半期)

(2020年10月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開・人材支援部　ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地会計事務所 Grant Thornton India LLP に作成委託し、2020年9月に入手した情報に基づき作成したものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Grant Thornton India LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Grant Thornton India LLP が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ニューデリー事務所
E-mail：IND@jetro.go.jp

The logo for JETRO, consisting of the word "JETRO" in a bold, serif font.

目次

アップデート	S. No.	概要	ページ数
Covid-19	1	1961 年所得税法	1
	2	GST 法	1~2
	3	2015-20 年度外国貿易政策	2~3
	4	2013 年会社法	3~4
Non Covid-19	1	1961 年所得税法	5
	2	GST 法	6~7
	3	1962 年関税法	7~8
	4	2015-20 年度外国貿易政策	8~9
	5	2013 年会社法	9~10
	6	2016 年破産・倒産法	10

インド税務およびビジネス法アップデート (2020 年度第 2 四半期)

Covid-19

Sr. No	項目	概要	引用文献
1961 年所得税法			
1	2018-19 年度の法人税の申告書の修正期限を延長	2018-19 年度 (評価年度 2019-20) の法人税の申告書の修正期限を 2020 年 9 月 30 日から 11 月 30 日まで延長。	https://www.incometaxindia.gov.in/news/order/119-it-act-extension-dates-for-filing-its-ay2019-20.pdf Notification Number: File No. 225/150/2020-ITA-U
GST 法			
1	一定期間における GST の月次申告書の遅延申告加算税を免除	以下の対象期間における月次申告書 (Form GSTR-3B) を 9 月 30 日までに提出した場合、遅延申告加算税を免除。 売り上げ 5,000 万ルピー以下: 対象月は 2020 年 2~7 月 売り上げ 5,000 万ルピー超: 対象月は 2020 年 5~7 月	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-57-central-tax-english-2020.pdf Notification No-57/2020 (amends Notification no 52/2020 – Central Tax)
2	GSTR-4 (簡易課税制度の適用者の申告書) の申告期限を延長	GSTR-4 (簡易課税制度の適用者の申告書) の申告期限を 2020 年 8 月 31 日~10 月 31 日に変更。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-64-central-tax-english-2020.pdf Notification 64/2020 Central Tax
3	不当利得の防止に関するコンプライアンスの期限の延長	2020 年 3 月 20 日~11 月 29 日の期間における不当利得の防止に関するコンプライアンスの期限を 2020 年 11 月 30 日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-65-central-tax-english-2020.pdf Notification 65/2020 Central Tax
4	試用販売の際の商品出荷に関するコンプライアンス期限の延長	2020 年 3 月 20 日~10 月 30 日の期間において試用販売のためにインド国外へ商品を出荷した場合、その商品出荷に関するコンプライアンスの遵守期限を 2020 年 10 月 31 日に延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-66-central-tax-english-2020.pdf Notification 66/2020 Central Tax

Sr. No	項目	概要	引用文献
5	FY 2017-18 および FY 2018-19 に関する FORM GSTR-4 の遅延申告手数料の軽減	2020年9月22日から10月31日に納税者が2017年7月～2020年3月までのFORM GSTR-4を提出した場合、同期間における250ルピー超の遅延申告手数料を免除（対象期間のCGSTがゼロの場合、すべての遅延申告手数料を免除）。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-67-central-tax-english-2020.pdf Notification 67/2020 Central Tax
6	FY 2018-19 の GSTR 9（年次申告書）および GSTR 9C（監査報告書）の申告期限を延長	FY 2018-19 の GSTR 9（年次申告書）および GSTR 9C（監査報告書）の申告期限を2020年10月31日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-69-central-tax-english-2020.pdf Notification No. 69/2020 – Central Tax
2015 -20 年度外国貿易政策			
1	特定品目に関する輸出政策上の制限区分を変更	以下の品目に関する輸出政策上の制限区分（「禁止（Prohibited）」「制限あり（Restricted）」「制限なし（Free）」）を変更。 a. 特定不綿布：「禁止（Prohibited）」から「制限なし（Free）」に変更。 b. 外科用ドレープ（surgical drapes）・隔離用エプロン（isolation aprons）・外科用ラップ（surgical wraps）・X線ガウン（x-ray gowns）：「禁止（Prohibited）」項目から除外。 c. 医療用ゴーグルおよびフェイスシールド：順に「制限あり（restricted）」、「制限なし（Free）」に変更。	a. https://content.dgft.gov.in/Website/Noti%2018%20Eng_0.pdf Notification No 18/2015 -2020 And https://content.dgft.gov.in/Website/dgftpr od/28ef8118-d9c6-4c8e-86a3-bc93292afa1c/Noti%2028%20Eng.pdf Notification No 28/2015 -2020 b. https://content.dgft.gov.in/Website/dgftpr od/cb346dfa-ea49-41e5-a36c-9dc614cfe8b8/Notification%2020.pdf Notification No 20/2015 -2020 c. https://content.dgft.gov.in/Website/dgftpr od/e576fbb1-b0f9-4276-913e-cab13010b16b/Noti%2021%20Eng.pdf

Sr. No	項目	概要	引用文献
		<p>d. 人口呼吸器：「禁止（Prohibited）」から「制限なし（Free）」</p> <p>e. 防護服およびマスク（N95/FFP2 を除く）、N95/FFP2 マスク：順に「制限なし（Free）」、「制限あり（restricted）」に変更。</p>	<p>Notification No 21/2015 -2020</p> <p>d. https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/5b45c9f5-baab-4dd6-b576-348e2fb8cf03/Noti%20No.%2023%20dated%2004.08.2020%20-%20Eng.pdf</p> <p>Notification No 23/2015 -2020</p> <p>e. https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/044dee49-bea7-4bf0-9cb7-5511f5cdab52/Noti%20%2029%20Eng.pdf</p> <p>Notification No 29/2015 -20</p>
2013 年会社法			
1	取締役会の対面決議が必要な項目の緩和措置を延長	2014 年会社法（取締役会およびその権限）細則の規則 4(1) には対面決議が必要な項目（財務諸表・取締役報告書・企業結合の承認など）が規定されている。Covid-19 の状況を鑑み、2020 年 9 月 30 日まで上記の議題に関してビデオ会議での承認が認められており、その期間が 2020 年 12 月 31 日まで延長された。	<p>http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/ThirdAmendmentRules_29092020.pdf</p> <p>Notification Number: 481/File No. 1/32/2013-CL-V-Part- I</p>
2	年次株主総会の延長	2020 年 8 月 17 日インド企業省は年次株主総会の期限延長に関する通知を発行した。その通知では、2020 年 3 月末を決算期とする企業が 2020 年 9 月 30 日までに株主総会を開催できない場合、2020 年 9 月 29 日までに株主総会の開催延長について、所定の様式を会社登記局に申請する必要があるとしている。	<p>https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.28_17082020.pdf</p> <p>General Circular Number: 28/2020</p> <p>https://www.mca.gov.in/MinistryV2/extensionofagm.html</p>

Sr. No	項目	概要	引用文献
		その後、各地域の会社登記局が所定の様式の提出なしで株主総会の開催期限を3カ月延長すると発表した。	
3	担保権に関するコンプライアンスの緩和措置を延長	担保権（Charges）の設定あるいは修正に関するコンプライアンスの緩和期間が、2020年9月30日～12月31日に延長された。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.32_28092020.pdf General Circular Number: 32/2020
4	臨時株主総会でのビデオ会議システムの利用許可を延長	臨時株主総会でのビデオ会議システムの利用を2020年12月31日まで延長。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.33_28092020.pdf General Circular Number: 33/2020

Non Covid-19

Sr. No	項目	概要	引用文献
1961 年所得税法			
1	電子商取引オペレーターおよび一定の売上げのある売り手への源泉徴収を義務付け	<p>2020 年 10 月 1 日より、デジタルプラットフォームを通じた物品・サービスの販売に対して電子商取引オペレーターに 1%の源泉税の徴収を義務付け。</p> <p>また、同日より当該税務年度に 500 万ルピー超の売上げのある売り手が、0.1% (PAN を保有する場合) の源泉税を買い手から徴収することを義務付け。</p>	<p>https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular_17_2020.pdf</p> <p>Circular Number: 17/2020/F. No.370133/22/2020-TPL</p>
2	オンラインでの不服申し立て手続きの導入	<p>2020 年 9 月 25 日インド政府は、オンラインでの不服申し立ての申請や、ビデオ会議システムを利用したヒアリングなどを規定した Faceless Appeal Scheme 2020 を発表した。The National Faceless Appeal Centre (NFAC)が中心となり、オンラインでの不服申し立ての申請を処理する。同様に、ニューデリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの主要都市に不服申し立てを処理する Regional Faceless Appeal Centres が設定される。</p>	<p>https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_76_2020.pdf</p> <p>Notification No. 76/2020/F.No. 370142/33/2020-TPL</p>
3	オンラインでの不服申し立て手続きにおける National Faceless Appeal Centre の設置	<p>National Faceless Appeal Centre は所得税局のデリーに本社を有し、オンラインでの不服申し立て手続きを処理するための権限を行使する。</p>	<p>https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_80_2020.pdf</p> <p>Notification No. 80/2020/F.No.279/Misc./66/2014-SO-ITJ(Pt.)</p>

Sr. No	項目	概要	引用文献
GST 法			
1	GSTR 1（月次売上申告書）の SMS を利用したゼロ申告の施行	GSTR 1（月次売上申告書）の SMS を利用したゼロ申告（Nil return）が施行された。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-58-central-tax-english-2020.pdf Notification 58/2020 Central Tax
2	電子請求書（E-invoice）のフォーマットを公表	電子請求書（E-invoice） GST INV-01 のフォーマットを公表。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-60-central-tax-english-2020.pdf Notification 60/2020 Central Tax
3	電子請求書の対象企業の変更	2020 年 10 月 1 日から電子請求書の発行が義務付けられている企業の売上基準を、10 億ルピー超から 50 億ルピー超に変更。 経済特区（SEZ）における電子請求書のコンプライアンスを免除。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-61-central-tax-english-2020.pdf Notification 61/2020 Central Tax
4	GST の登録時に Aadhaar 認証を義務づけ	GST の登録時に Aadhaar 認証を義務づけ。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-62-central-tax-english-2020.pdf Notification 62/2020 Central Tax
5	現金台帳の純未納額に延滞税	2020 年 9 月 1 日より、税金を期日までに納付できなかった場合、現金台帳の純未納額に延滞税が科される。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-63-central-tax-english-2020.pdf Notification 63/2020 Central Tax

Sr. No	項目	概要	引用文献
6	B2C 向けの請求書への QR コードの添付義務化を延長	B2C を対象とした事業者の発行する請求書への QR コードの添付を 2020 年 12 月 1 日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-71-central-tax-english-2020.pdf Notification No. 71/2020 – Central Tax
7	10 月中の非電子請求書の発行を容認	非電子請求書の発行から 30 日以内に電子請求書の参照番号 (Invoice Reference Number) を取得するという条件で 2020 年 10 月 1 日～31 日までの非電子請求書の発行を容認した。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-73-central-tax-english-2020.pdf Notification No. 73/2020 – Central Tax
8	物品の航空・海上輸送サービスに関する GST の免税期間を延長	インドの税関から国外への物品の航空・海上輸送サービスに対する CGST・IGST の免税期間を、2021 年 9 月 30 日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-04-2020-cgst-rate-english.pdf Notification No 4/2020 – Central Tax rate https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-04-2020-igst-rate-english.pdf Notification No 4/2020 – Integrated Tax rate
1962 年関税法			
1	輸入申告書の様式を変更	輸入申告書 (Bill of Entry) の様式を変更。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-nt2020/csnt_caa_dri_90.pdf Notification No.90/2020-Customs (N.T.)
2	デジタルオフセット印刷プレートの輸入に対するアンチダンピング課税	中国・日本・韓国・台湾・ベトナムからのデジタルオフセット印刷プレートの輸入に対しアンチダンピング税を課す。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-add2020/csadd21-2020.pdf Notification No. 21/2020-Customs (ADD)

Sr. No	項目	概要	引用文献
3	2020年特別倉庫における製造およびその他事業規制の発表	2020年特別倉庫における製造およびその他事業規制（the Manufacture and Other Operations in Special Warehouse Regulations, 2020）を発表。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-nt2020/csnt75-2020.pdf Notification No. 75/2020-Customs (N.T.) https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-nt2020/csnt76-2020.pdf Notification No. 76/2020-Customs (N.T.) https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-nt2020/csnt77-2020.pdf Notification No. 77/2020-Customs (N.T.)
4	2020年関税（貿易協定下での原産地規定の手続き）細則（CAROTAR, 2020）の発表	2020年関税（貿易協定下での原産地規定の手続き）細則（CAROTAR, 2020）を発表し、輸入者が自由貿易協定下の特惠税率を適用する際の手続きおよび税関に最低限提出すべき情報を規定した。本制度は2020年9月21日より施行。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-nt2020/csnt81-2020revised.pdf Notification No. 81/2020-Customs (N.T.)
2015-20年度外国貿易政策			
1	輸入政策上の制限区分を変更	以下の品目に関する輸入政策上の制限区分（「禁止（Prohibited）」「制限あり（Restricted）」「制限なし（Free）」）を変更。 a. 動力耕耘機（power tiller）：「制限なし（Free）」から「制限あり（restricted）」に変更。 b. テレビ（Television set）：「制限なし（Free）」から「制限あり（restricted）」に変更。	a. https://content.dgft.gov.in/Website/Notification%2019%202015-2020%20English.pdf Notification No 19/2015 -2020 b. https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/b1b48bd4-bcda-4a71-b96c-5ea3c3306760/Notification%2022%20English.pdf

Sr. No	項目	概要	引用文献
		c. 玉ねぎ：「制限なし（Free）」から「禁止（Prohibited）」に変更。	Notification No 22/2015 -2020 c. https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/9f9785bf-e0e9-47a1-a0b4-0072c7152781/Noti%2031%20Eng.pdf Notification No 31/2015 -20
2	MEIS のインセンティブ付与額の上限を設定	MEIS（製品輸出インセンティブ制度）のインセンティブ付与額の制限を発表。2020年9月1日～12月31日の期間の輸出を対象に MEIS を利用する場合、インセンティブの上限は 2,000 万ルピーに設定された。なお、MEIS は 2021 年 1 月 1 日より廃止される。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/4a37d60a-f0bf-4783-bc67-a17131168d46/N30E.pdf Notification No 30/2015 -20
3	SCOMET の 輸 出 承 認（Export Authorization）の有効期限の延長	2020 年 9 月 30 日に有効期限が切れる技術移転に関する SCOMET（特殊化学品・有機体・原料・設備・技術）の輸出承認（Export Authorization）を対象として、所定の申請書を提出することによりその有効期限を 6 カ月延長。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/25b2c0c3-101b-46b5-9a09-326d667edd8c/Trade%20Notice%20No%202026%20dated%2031-08-2020%20on%20revalidation%20of%20SCOMET%20authorisation%20for%20Tech%20Transfer(1).pdf Trade Notice No 26/2020-21
2013 年会社法			
1	独立取締役のデータバンクへの登録期限を延長	独立取締役として任命された者は、所定の機関（Indian Institute of Corporate Affairs at Manesar）のデータバンクに名前を登録する必要がある。この登録期限が 2019 年 12 月 1 日より、10 カ月から 13 カ月以内に変更された。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/FourthAmendmentRules_29092020.pdf Notification Number: 480/ File No. 8/4/2018-CL-I- Part I

Sr. No	項目	概要	引用文献
2	2020 年会社法（修正）法案の承認	<p>2020 年会社法（修正）法案（Companies (Amendment) Bill, 2020）が 2020 年 3 月より下院にて審議された。2020 年 9 月 19 日、22 日にそれぞれ下院と上院で同法案が可決され、2020 年 9 月 28 日に大統領に承認された。主な改正内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> • CSR 義務の緩和 • ライツイシュー発行の迅速化 • 特定の未上場企業に対して中間財務諸表の提出を義務付け • 各種罰則規定の変更 など 	<p>http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/AmendmentAct_29092020.pdf CG-DL-E-28092020-222070</p>
2016 年破産・倒産法			
1	倒産・破産法における法人債務者の倒産処理手続きの停止期間を延長	<p>2020 年 6 月 5 日、2020 年破産・倒産法（修正）大統領布令（The Insolvency and Bankruptcy Code (Amendment) Ordinance, 2020）より、2020 年 3 月 25 日以降に債務不履行となった法人債務者の倒産処理手続きの開始を 6 カ月間停止した。この期間を 3 カ月延長した。</p>	<p>http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Notification_25092020.pdf Notification Number: 2917/File No. 30/33/2020-Insolvency</p>